

明日の日本のために 平成23年6月18日

資料提供 岡山県議会議員 **波多 洋治**

メルマガ「蘇れ美しい日本」より

◎西村真悟

「中国共産党一野望と謀略の90年」

別冊「正論」の、「中国共産党 野望と謀略の90年」という特集号が発売された。この特集の目的は、単に国際政治学や歴史学の学術上の問題として「中国共産党」をよく理解しようというのではない。我が国における「実践的課題」の為である。

では、その我が国の実践的課題とは何か。

それが、本別冊の副題にある、「『日本＝侵略国家』論との決別」である。

その通り。中国共産党の野望と謀略の90年は、我が日本国の歴史を認識する上で決定的に必要なことである。その共産党の謀略を見つめていくとき、痛切な思いで、彼らの謀略が我が国の運命を左右したと思わざるを得ない。そして、さらに暗澹たる思いで、それは過去のことではなく、中国共産党の謀略が現在の我が国の教育を左右し政治を左右しているのを認めざるを得ない。

このことを思いながら、本別冊を手にする。

まず、表紙。そこには黒い背景に左上から時計回りに、毛沢東、スターリン、周恩来、一人おいて、レーニンの顔写真が載せられている。この四人は分かる。では、周恩来とレーニンの間にある人物は誰か。

それは、日本人である。さらに、我が国の近衛内閣中枢に潜入した共産主義者であり、コミンテルン（ソビエト）のスパイとしてゾルゲ諜報団と組んで我が国の運命を狂わせた尾崎秀実である。

そして、表紙の次のハンマーとカマの共産党特有のマークの入ったページの裏には、昭和十六年十二月八日に渙発された「米国及英国二対スル宣戦ノ詔書」全文が掲載されている。

この表紙の写真と次のページの宣戦の詔書全文。これが、本書の全体的枠組みである。

冒頭の写真は、共産主義者の「野望と謀略」を示し、宣戦の詔書は、そこから脱却するための我が国の姿と歴史の実相を示す。

実相、そう、我が国だけでも戦没者三百万人に達する歴史の内実が、ここにある。

よって、本別冊を見始めるに、まず毛沢東、スターリン、周恩来、尾崎秀実そしてレーニンの顔写真を以てし、次に「宣戦の詔書」全文を以てした、編集氏に深く敬意を表する。

本日、早朝、南海本線の浜寺公園駅で朝立ちをしたが、一人の男性が私に近づいてきて、「正論、中国共産党、買いましたよ」と言って改札口に入っていた。

嬉しかった。私は、本別冊の冒頭の論文「INTRODUCTION」を執筆させていただいていたからだ。

その中で、私は、支那の中国共産党の政権と我が国の菅、民主党政権は、コミンテルンという同じルーツから生まれている、従って、中国共産党と菅内閣はパートナーだと書いた。

また、このパートナーが昨年仲良く歩調を合わせて靖国神社を敵視したが、我が国はこの共産主義者の謀略から脱却するために歴史を回復しなければならない。何故なら、「天皇陛下の詔書」を否定されて我が国に未来はないからである、とも書いた。

前者の、中国共産党と菅内閣のパートナー関係を視覚的に示すのが本別冊表紙の写真であり、我が国が取り戻すべき歴史を示すのが「宣戦の詔書」である。

また、私は本文で、「菅直人が浜岡原発の稼働を停止させた真の動機は、我が国の復興に死活的に必要な電気を大削減して我が国をさらに弱体化させることにある」と断定した（六月十日時点）。それから本日まで（六月二十三日）、詐話師でありペテン師であり、また尾崎秀実の爪の垢で育った菅直人の言動を見ていて、その指摘を何ら変更する必要性を見いだせない。

とはいえ、私自身、本別冊を手にとったのは昨日の夕方である、これから、本別冊に執筆された中西輝政先生をはじめとする日本の正論を代表する方々のご論考を拝読する。楽しみである。

諸兄弟に於かれても、是非、この別冊「正論」－中国共産党、野望と謀略

の90年一を読まれるようお願いいたします。

日々、詐話師の種のあいたペテンに翻弄される我が国の永田町のことをニュースで眺めるより、よっぽど有益です。

何故、彼らは、種のあいたペテンに翻弄されるのか。

それは、永田町の彼らが、全て「自分のこと」しか考えていないからです。

◎西村真悟

【我が国の確保すべき海洋はどこか、 タスクフォース創設の時】

東日本大震災の被災地救援・補給はどこから行われたか。

それは、岩手、宮城、福島の東に広がる海洋からである。

この海域に、我が海上自衛隊のイージス艦、輸送艦をはじめとする主力が展開し、アメリカ軍の二隻の原子力空母、ジョージ・ワシントン（母港、横須賀）とロナルド・レーガン（母港、サンチャゴ）、そして強襲揚陸艦エセックスと第七艦隊旗艦の揚陸指揮艦ブルーリッジが展開した。これらの艦艇が展開したということは、常に随行する多くのイージス巡洋艦、イージス駆逐艦及び補給艦も展開していたということである。

我が国の被災地沖に、これだけの艦隊群が展開したならば、中国やロシアが「探り」を入れてきたのも当たり前である。

そこで、このように目に見える形で判明したことを指摘しておきたい。それは、我が国の東日本を救援し、そこに補給するために必要な海域は、その地域の東に広がる西太平洋だということである。

さらに、東海、近畿、四国そして九州への救援・補給に必要な海域も同じ西太平洋であるということも分かった。

では、九州南端から奄美、沖縄本島、宮古、石垣そして台湾に至る南北千キロを超える広大な海域に飛び石のように繋がる我が島嶼への救援・補給に必要な海域は何処か。

それも、同じく西太平洋である。

特にこの地域では、自然災害だけではなく西の中国大陸からの軍事的脅威に対処するという観点からも考えておかねばならない。

そこで、この中国の軍事的脅威を考慮すれば考慮するほど、つまり我が国の南へ目を転ずれば目を転ずるほど、我が国にとって必要な海域は、西太平洋であることが分かる。

以上、我が国を支え、存続させる為の救援補給に必要な海域は、北のカムチャッカ半島から時計回りに、南鳥島、北マリアナ、グアム、パラオ、フィリピン東岸、台湾東岸そして尖閣で囲まれた海域である。

特に、台湾奪取、尖閣奪取から沖縄本島を侵略してくる中国の攻勢に対して救援、補給そして反撃開始の海域は小笠原、沖ノ鳥島で囲まれた海域である。ここが我が国の死活的に必要な海域である。

その上で、次のことを考えねばならない。

中国海軍は、民主党政府の脳軟化・痴呆をいいことに、昨年四月から沖縄本島と宮古の間の海域を抜けて潜水艦を含む十隻ほどの艦隊を沖ノ鳥島周辺海域に進出させており、この六月にも十隻以上の艦隊を進出させている。

之は即ち、中国が、我が国の死活的に重要な海域を奪いにきているということに他ならない。中国にとっては、中国側の日程に合わせる為にわざわざ国会を早期に閉会にして国会議員百四十名以上を引き連れて北京に来る民主党政権の誕生は、東日本大震災以上の付け入るチャンスであった。従って、中国は、その頃から西太平洋における既成事実の積み上げを始めた。

そして、この東シナ海から西太平洋に抜ける海域での中国の行動は、アメリカのベトナム撤退以来、力の空白が生まれていた南シナ海での行動による既成事実化を繰り返そうとするものである。つまり、相手の隙を突いて既成事実を作り上げてしまうというものである。その既成事実とは、島嶼の軍事占領と軍事基地化である。

中国は、アメリカがベトナムから撤退した一九七五年以来、西沙諸島を一挙に占領し、同じくアメリカがフィリピンのスービック及びクラーク基地から撤退した直後に南沙諸島を占領した（一九九二年）。そして、一挙に軍事基地化した。この上に立って中国は南シナ海を中国の領海と宣言した訳だ。

ここまで一方的に既成事実を積み上げた後の中国の姿勢は何か。それは、「互惠」や「相互理解や信頼の増進」を掲げた「話し合い」の呼びかけだ。

その「話し合い」が、二十五日のホノルルにおける米中のアジア太平洋協議である。

本日の産経朝刊の伝えるところによれば、その協議は「平行線をたどった」という。つまり、中国はアメリカを相手に力の空白を狙った既成事実の確認に成功したのである。

先に古森義久さんがワシントンから報告していたが（六月十八日、産経朝刊）、中国の謳う「互惠」とは相手にだけ求める「一方的」なもので、自らは相手の立場に合わせる意思は毛頭ない。従って、中国を相手に「話し合い」だけをずるずると続けていけば、中国は黙って東シナ海の既成事実を積み上げてゆく。

そこで、我々日本国と日本人は、この菅馬鹿内閣が存続している今が一番中国を利する危険な時期であると覚悟を据えて、東シナ海を守るために南シナ海を注視しておかねばならない。

中国も、アメリカがベトナムやフィリピンと同じような相手だとは思っていない。

事実、アメリカは「ともだち作戦」で三陸沖に展開した艦隊を南シナ海に持って行っているはずだ。

先日、空母ジョージ・ワシントンが横須賀を出航したことは小さく報道されていた。

では、ジョージ・ワシントンと同時期に三陸沖にいたロナルド・レーガン空母打撃群は、今何処にいるのか。行方が分からない。詳しい方（元空軍佐官）に尋ねたが、「ロナルド・レーガン？さて、サンチャゴには帰っていないだろう」という返事だ。

そこで言う、この度のホノルルでの米中太平洋協議の背景には、南シナ海におけるジョージ・ワシントンとロナルド・レーガンという二隻のアメリカ原子力空母群展開による対中圧力がある。

さあ、そこで我が国だ。

（民主党政権が絵に描いたような馬鹿アホ無能と売国なのであるから）肝心の国民が、今起こっている事態に無関心なら国は滅びる。

従って今から、本来の意味の次の救国政権は、国家と民族の存続のために、具体的に何をしなければならないのか、その問題意識を練りに練っておこう。

それは、我が国の死活的に重要な西太平洋の広大な海域に於いて、パワーを迅速に移動して集中し、島嶼と海洋の航行の自由（シーレーン）を守るタスクフォース、機動打撃群の創設である。